

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社西武ホールディングス（証券コード:9024）

【見直し変更】

長期発行体格付 A－
格付の見直し 安定的 → ネガティブ

【据置】

債券格付 A－
発行登録債予備格付 A－

■格付事由

- 西武鉄道やプリンスホテルを中核子会社とする純粋持株会社。経営・資本・資金などの諸側面を勘案すればグループの一体性は強く、格付には全体の信用力を反映している。都市交通・沿線事業、国内最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルを中心とするホテル・レジャー事業、都心部および沿線拠点駅での賃貸施設展開を中心とする不動産事業などを手掛ける。
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業などが影響を受けている。緊急事態宣言の解除以降、各事業の需要は底を打ったと見られるものの、依然として事業環境の不透明感は強い。特にインバウンドの本格的な回復を見通すことは現状難しく、ホテル・レジャー事業の改善の遅れによって、連結収益の低迷が長期化する懸念がある。近年は投資拡大などによって財務改善が進みにくい状況にあった。さらに 21/3 期は収益力の低下によって財務構成は悪化する公算が大きい。今後、業績の回復が遅れるような場合には、財務改善にも時間を要する可能性が高まる。また収益力低迷の長期化に伴う減損損失の発生にも注意を払う必要がある。以上より格付は据え置くものの、見直しはネガティブに変更した。
- 当社は 20 年 9 月 24 日に通期業績予想を公表した。これによると 21/3 期営業利益は 560 億円の赤字（前期は 568 億円の黒字）となる計画である。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各事業での需要減少とコスト削減が織り込まれている。減益幅が大きいホテル・レジャー事業では、緊急事態宣言の解除後、大半の施設が営業を再開しており、GoTo トラベルキャンペーンの効果も見込まれる。しかしインバウンドについてはコロナ禍以前への回帰には時間を要する可能性もあり、引き続き動向を確認していく。
- 21/3 期第 1 四半期末自己資本は 3,331 億円（前期末 3,672 億円）、自己資本比率は 19.2%（同 21.5%）となった。21/3 期は不急の投資を先送りする方針であるが、収益力/キャッシュフロー創出力の低下によって財務構成の悪化が見込まれる。今後、収益力の回復を財務改善に繋げることが課題である。またホテル・レジャー事業の資産規模は 5,718 億円（20/3 期末）と相応に大きく、減損損失が計上された場合には財務面での大きなマイナス要因となりうる。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：株式会社西武ホールディングス

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 3 月 17 日	2032 年 3 月 17 日	0.758%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月6日	2032年12月6日	0.670%	A-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月6日	2028年12月6日	0.445%	A-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2019年12月12日	2029年12月12日	0.270%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500億円	2019年2月23日から2年間	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年10月6日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社西武ホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル